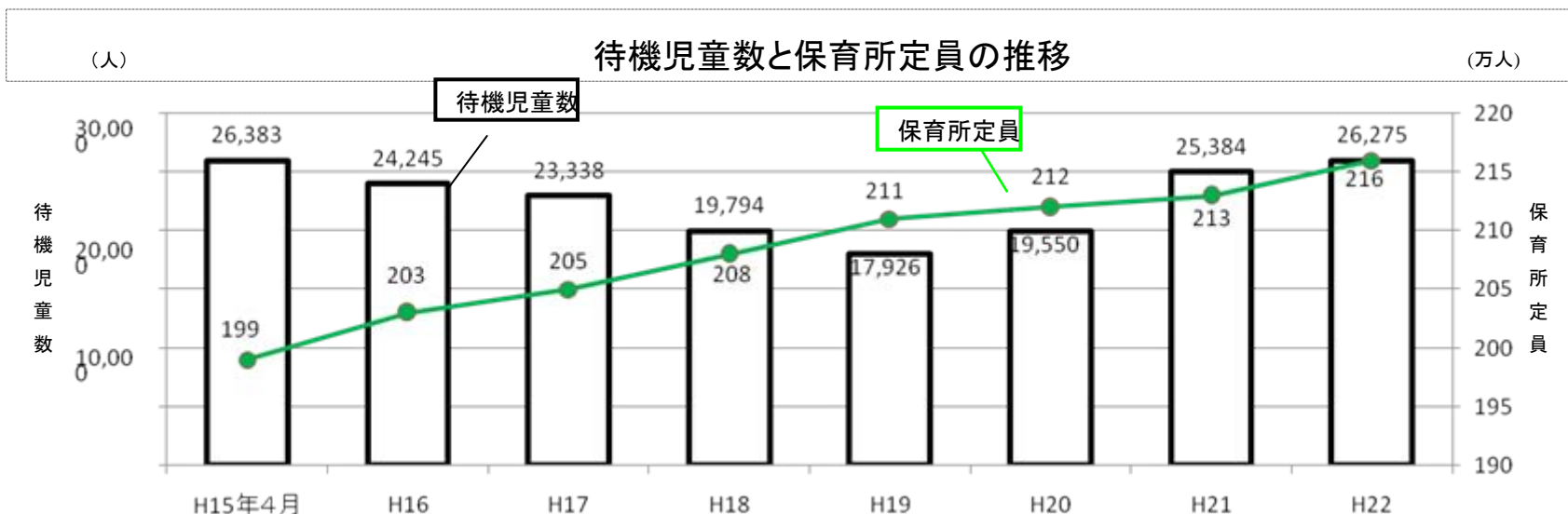


待機児童の状況と 子ども・子育て新システムの検討状況

保育所待機児童の現状について

- 平成22年4月1日現在の待機児童数は2万6,275人(3年続けて増加)
- 待機児童が多い地域の固定化
 - ・待機児童50人以上の特定市区町村(101市区町村)で待機児童総数の約83%を占める
- 低年齢児(0~2歳)の待機児童数が全体の約82%
- 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)を策定するとともに、安心こども基金(※)による保育所整備等を推進している。
 - ※ 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)において、「安心子ども基金」の積み増しと実施期限の延長
- さらに、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき、地域の余裕スペースの活用等による認可保育所の分園等設置の促進などを進める。



※ 待機児童の定義

待機児童とは、保育所に入所申込をしており、入所要件に該当するが、保育所に入所できない児童。
ただし、自治体における単独施策による保育サービス(東京都の認証保育所等)に入所している児童を除く。

「子ども・子育てビジョン」による保育サービスの拡充(平成22年1月29日閣議決定)

数値目標

○潜在的な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充

＜保育サービスを受けている子どもの割合＞

〔現状〕

3歳未満児の
4人に1人(24%)

〔 3歳未満児 : 75万人
全体 : 215万人 〕

※ 年5万人の増

〔H26〕

3歳未満児の
3人に1人(35%)

〔 3歳未満児 : 102万人
全体 : 241万人 〕

〔H29〕

(44%)

子ども・子育て新システムの基本制度案要綱

平成22年6月29日

少子化社会対策会議決定

【目的】 子ども・子育て新システムでは、以下のような社会を実現

- ◆ すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会
- ◆ 出産・子育て・就労の希望がかなう社会
- ◆ 仕事と家庭の両立支援で、充実した生活ができる社会
- ◆ 新しい雇用の創出と、女性の就業促進で活力ある社会

【方針】 以下の方針のもとに、制度を構築

- ◆ 子ども・子育てを社会全体で支援
- ◆ 利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、すべての子ども・子育て家庭に必要な良質のサービスを提供
- ◆ 地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応えるサービスの実現
- ◆ 政府の推進体制の一元化

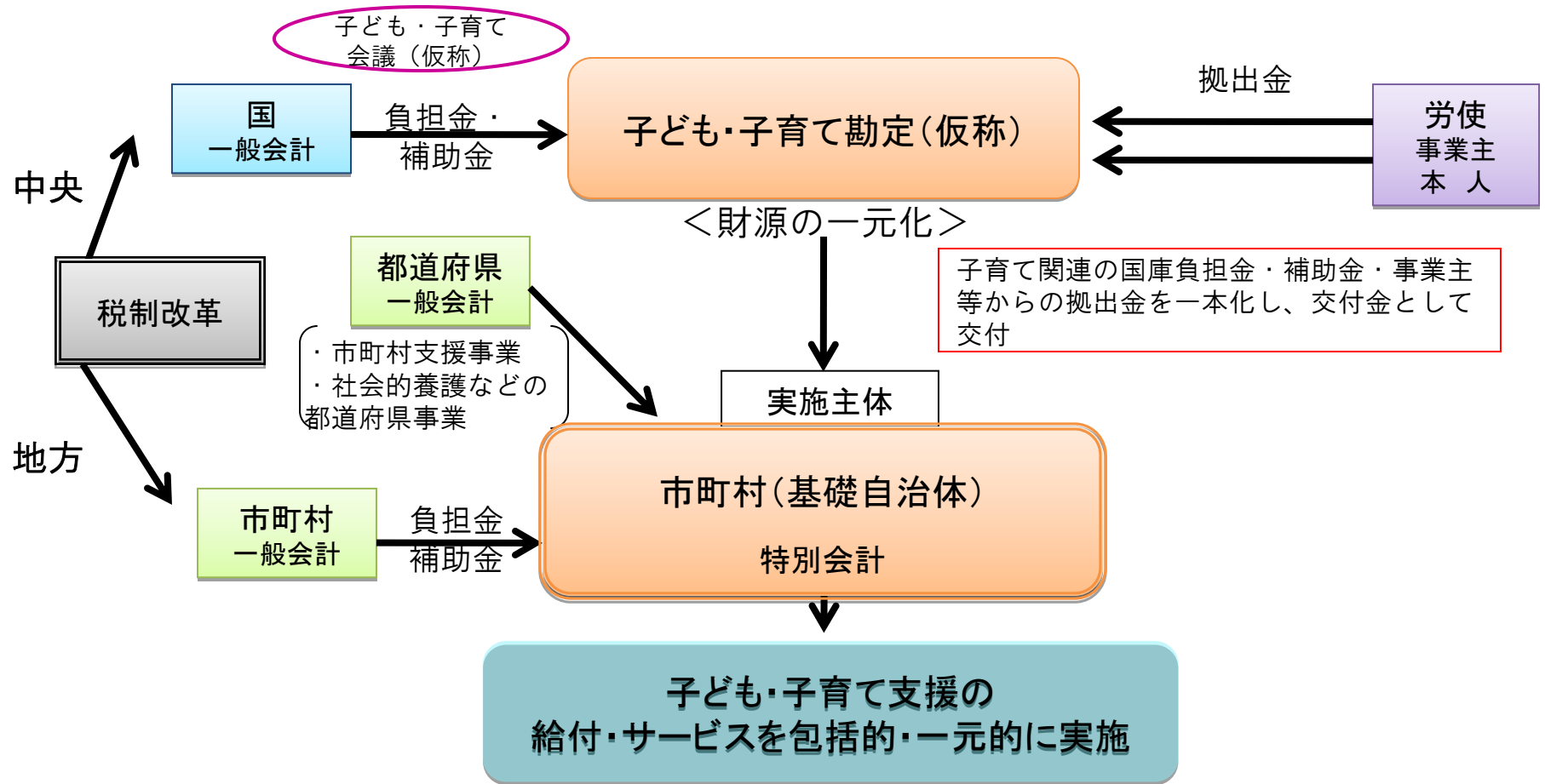
【新システムとは】 以下のような新システムを実現

- ◆ 政府の推進体制・財源の一元化
- ◆ 社会全体(国・地方・事業者・個人)による費用負担
- ◆ 基礎自治体(市町村)の重視
- ◆ 幼稚園・保育所の一体化
- ◆ 多様な保育サービスの提供
- ◆ ワーク・ライフ・バランスの実現

■ 23年通常国会に法案を提出、25年度の施行を目指す

- ※ 恒久財源を確保しながら25年度の本格施行に向けて段階的に実施
- ※ 待機児童解消対策、現金・現物給付の一体提供など、23年度から実施できるものは前倒して実施
- ※ 成長戦略策定会議等との連携
- ※ 子ども・子育て包括交付金(仮称)をはじめ具体的な制度設計に当たっては、実施主体である地方が新システムを円滑に施行できるよう地方の意見を反映するとともに、地域主権戦略会議が進めている一括交付金の制度設計や国と地方の協議の場での議論との連携

制度設計のイメージ



給付のイメージ

すべての子ども・子育て
家庭を支援する給付

個人給付

- 現金給付・・・子ども手当
- 現物給付・・・一時預かり、妊婦健診 等

市町村事業

- 乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、児童館 等
- 新システムの事業として市町村の独自給付

両立支援・保育・
幼児教育給付（仮称）

産前・産後・育児休業給付（仮称）

幼保一体給付（仮称）

- こども園=幼保一体化
- 多様な保育サービス

小規模保育サービス、短時間利用者向け保育サービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス、広域保育サービス、病児・病後児保育サービス 等

放課後児童給付（仮称）

子ども・子育て新システムの構築と成長への貢献

—新成長戦略との連携—

子ども・子育て 新システム構築

(2013年度施行に向け、2011年
通常国会までに所要の法案提出)

■ 雇用の拡大

- ☆ 子育てサービス従事者増 約16万人以上
- ☆ 女性の労働力増

■ 潜在需要の顕在化とサービス供給の拡充

- ☆ 認可保育所等 215万人 → 241万人
- ☆ 放課後児童クラブ 81万人 → 111万人

■ 所得の増

- ☆ 女性の就業継続等による収入増
約3.3兆円
- ☆ 子育てサービス従事者の所得増
約0.5兆円

■ 将来の経済社会の担い手の増